

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

公明党： 上杉 正敏、中野 正剛

(2) 実施日：平成 30 年 11 月 12 日（月）

【 1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

彦根城は平成 4 年に世界遺産暫定リストに登録されたが、彦根城が姫路城にない普遍的価値を明らかにする必要があることから、世界遺産登録まで進まない。

(2) 本市における課題

彦根城を含む関連遺産を姫路城と差別化して普遍的価値を明らかにし、世界遺産登録へといかにして結びつけていくかが課題。

長崎市は平成 18 年に「長崎の教会群とキリスト協関連遺産」として世界遺産登録への提案し、一度、推薦が見送られたが、平成 28 年に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」と名称を変更して推薦書を提出し平成 30 年に世界遺産として登録された。

彦根城を含む関連遺産を世界遺産登録へと結びつけていくために、この長崎市での取り組みを調査する必要がある。

【 2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に係る世界文化遺産登録の活動について

(2) 選定地 1：

長崎県 長崎市

選定地 2：

選定地 3：

【 3. 調査結果】

(1) 内容

平成 18 年に長崎県が関連自治体へ世界遺産登録の提案をし、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」として文化庁へ提案した。

それから 5 年間は手探りの状態での推薦書作成時期があり動きがなかったが、平成 24 年に国に推薦書案を提出、しかし、キリスト教はマイナーではないかとの意見から、文化審議会で推薦が見送られた。

翌年、国に推薦書案を再提出して平成 26 年に政府推薦が決定し、推薦書決定版を提出したが、I COMOS の現地調査によりアドバイスがあり、推薦書を一旦取り下げて、平成 28 年に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に名称を変更して推薦書を提出、

平成 30 年に世界遺産として登録された。

(2) 考察

長崎では離島の人口対策として県が積極的に世界遺産登録に取り組み、県から 20 人くらいの人材を出していた。経費についても 50%を県が負担し、残りを関連市町で割合に応じて負担していた。

また、世界遺産登録推進体制として、県や関連市町メンバーで構成遺産の選定・保護を行う「長崎県世界遺産登録推進会議」、大学教授や専門家メンバーで構成遺産・推薦書・世界遺産価値の検討を行う「長崎世界遺産学術会議」、行政・民間・所有者が一体となって世界遺産登録を推進する「長崎県世界遺産登録推進県民会議」と県・市町・県民が一体となって世界遺産登録に取り組んでいた。

推薦書を提出した後、I COMOS の中間報告で、潜在的には顕著な普遍的価値があると考えられる、日本におけるキリスト教コミュニティの特殊性は「禁教期」に見いだせる、速やかな再推薦がなされ、良い結果が得られるよう I COMOS は助言と支援を行う用意があるなど、推薦書を取り下げれば I COMOS は手伝うよというコメントをもらったので、それに従って、一旦推薦書を取り下げて I COMOS のアドバイスをもらい、改めて「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」として推薦書を再提出したことが、世界遺産登録に結びついていた。

これらから、彦根市でも県からのバックアップ、市民への展開、I COMOS からアドバイスをもらえるような普遍的価値の 3 点が必要不可欠だと思う。

また、平成 20 年からは市長を本部長とする世界遺産登録推進本部を立ち上げ、世界遺産登録を目指す「進める部会」、来訪者に対応する「もてなす部会」、市民への周知を図る「伝える部会」、お土産など市の活性化を目指す「活かす部会」の 4 つの部会が設けられて、それぞれ検討していた。

世界遺産に登録されてからは市民の中でも、小さい頃から当たり前のように思っていたものが「世界の宝」だったという誇りが芽生えてきたことが世界遺産登録の大きなメリットだとの説明があり、小 6 になったら世界遺産のガイドができるようになるために勉強したり、長崎市と大牟田市での学校間交流が行われていた。

長崎では軍艦島の保全に多大な費用がかかるデメリットもあるようだが、彦根市ではコンパクトな世界遺産になり、彦根城とその関連遺産が世界遺産として登録されれば、メリットの方が大きいのではないかと思う。

これらのことから、最大の課題は姫路城とは異なる、I COMOS を動かすような顕著な普遍的価値を示すことで、これをクリアすれば様々な展開ができるのではないかと感じた。

以上

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

公明党： 上杉 正敏、中野 正剛

(2) 実施日：平成 30 年 11 月 13 日（火）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

彦根市でも ESD 教育は行っているが、モデル校に留まり市全体への展開ができていない。

(2) 本市における課題

彦根市でも ESD 教育を通して持続可能な社会づくりの担い手となるよう個人々人を育成することが、これからの人口減少社会、高齢化社会、将来の彦根市の繁栄を継続させることになることをもっと認識する必要がある。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

「大牟田市のユネスコスクール・ESD の活動」

(2) 選定地 1：

福岡県 大牟田市

選定地 2：

選定地 3：

【3. 調査結果】

(1) 内容

大牟田市学校教育振興プランの基本理念に「まちづくりは人づくりから」という基本的な考え方に立ち、本市の学校教育は、持続可能な社会づくりを担う子どもたちの育成を図り、知・徳・体のバランスのとれた教育を目指していた。

大牟田市では平成 23 年度に 19 小学校、8 中学校、1 特別支援学校すべてがユネスコスクールに加盟して、ESD のテーマである、環境教育、国際理解教育、エネルギー教育、世界遺産・地域の文化財等に関する教育、その他、持続可能な社会づくりの担い手づくりのための教育の 5 つの中から各学校の地域・環境等にあったテーマを選定して活動を実践していた。

また、各学校、公務分掌に「ユネスコスクール担当者」を位置づけ、市全体で「ユネスコスクール担当者会」を開催して、全体計画を作成、学年ごとの年間計画を作成して、実施・評価を行っていた。

教職員に対しては管理職研修（校長、教頭）、新任者・異動教職員の研修を行い、充実を

図っていた。

これらの取組により、市内のユネスコスクールにおけるE S Dの充実、大学・他地域の教育委員会との連携の深まり、各種団体・地元企業との連携充実が成果としてあがっていた。

さらに教育委員会が主体になり、これらの成果を今度は大牟田版S D G sに展開してこうと取り組んでいた。

(2) 考察

大牟田市は人口 115,000 人の市で、かつては三池炭鉱があり栄えていたが、閉山になって人口が減少して現在に至っている。しかし、まだ化学コンビナートは活発であり、閉山した炭鉱の施設がそのまま残っていたことが幸いして、世界遺産にも登録されていた。現在でも人口減少が続いており、毎年、誕生が 800 人に対して死亡が 1,800 人という状況で、高齢化率も 35.9%となっている。

このような状況の中で、大牟田市に必要な「持続可能な社会づくり」を目指して、大牟田市学校教育振興プランの基本方針である「社会を生き抜く力を身につけた「おおむたっこ」の育成を目指すE S D教育が活発に行われるようになったように感じた。

各学校では、地域、福祉、健康教育、世界遺産、海洋教育、食育などからテーマを選び、各地域に応じた、また、各学校が無理なく取り組めることを実施していた。中友小学校では「子ども民生委員活動」を吉野小学校では「桜プロジェクト」などが行われていることが紹介され、各学校で特色のある学校教育が展開されていることは素晴らしいことだと思う。

そして、大牟田市教育委員会はこのE S D教育を「大牟田版S D G s」に発展させようとしており、国が抱えている普遍的な課題や大牟田市独自の課題に対して、これまで大牟田市の各学校で取り組んできたE S Dの実践をもとに、持続可能な社会の創りてとしての「子ども像」を示し、これから、この目標に対して、市がどのように関わっていくのか、企業がどのように関わっていくのか、子どもの教育だけで終わらずに、目標にあるような子供を育てるために、大人全体がどのように関わっていくのかを求める活動にしようとしており、彦根市でもE S D教育はモデル校だけでなく、全校に展開していくべきものだと思う。

この取り組みの背景には大牟田版S D G sの冒頭にあるように、『20 世紀の初めに、團琢磨氏が 100 年後の大牟田の姿を見据えて三池港を築港したとき、彼は「持続可能なまちづくり」を意図して、この大工事を成し遂げました。まさに「国家 100 年の大計」としての篤志が、三池炭鉱が閉山した今なお繁栄している大牟田市の姿につながっている』とのことばに凝集されていると思った。

今だけでなく、未来を見つめた教育に対する熱意を感じる実りある視察だった。

以上